「国際金融都市ＯＳＡＫＡ推進委員会」2021年度第２回総会

議事概要

○と　き：令和４年３月25日（金曜日）10時30分から11時30分まで

○ところ：ホテルプリムローズ大阪　２階　鳳凰

○出席者：名簿のとおり

１　開会

【司会（事務局）】

* 開会、会議の公開（YouTube同時配信）の説明、委員紹介（名簿にて）。

【松本会長】

* 国際情勢が大変なことになっているが、お忙しいところご参加いただきありがとうございます。
* 推進委員会の皆さんにもご努力いただき立派な戦略案をとりまとめていただきました。
* 構想というのは骨格があり、それに対してアクションプランがあります。内容をみて、大変難しいアクションプランもあるし、これはできるのではないかというアクションプラン、今すぐできるというアクションプランもある。大阪が国際金融都市として成長するためのアクション、要素が含まれている。概略としてこういう方向で大阪を国際金融都市にしよう、東京に負けない都市にしようという意気込みをこの戦略から感じ取りました。
* 戦略案では、アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」と先駆けた取組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」というファンダメンタルな都市像を掲げています。この実現に向けてアクションプランが示されています。また、取組みの時間軸として、大阪・関西万博開催年である2025年度、SDGs達成目標年度である2030年度、カーボンニュートラル目標年度である2050年度があげられているが、タイミングの良いものになっています。
* 本日はどうぞよろしくお願いします。

２　報告事項

【事務局より「2021年度活動報告」説明】

３　議事

【松本会長】

* それではまず、事務局より、戦略案について説明をお願いします。

【事務局より「国際金融都市OSAKA戦略（案）」説明、「アドバイザー意見」紹介】

【松本会長】

* ただ今事務局から説明しました戦略（案）についてご審議いただきます。

【古市副会長】

* 短い間で体系的におまとめいただいたことに敬意を表します。
* 一つ一つの取組みを積み上げていって、エッジのきいた取組みについては、トライアル・アンド・エラーで進めていけば、明るい将来が見えてくるのではないでしょうか。
* KPIや目標を立てて、ひとつずつステップを踏んでいくように取り組むことは、素晴らしいことですので、ぜひこのように進めていっていただければと思います。

【尾崎副会長】

* 全般的に良い戦略だと思うので、この方向性でやっていただければと思います。
* アクションプランの説明を聞いて感じたことですが、これは金融を切り口に、大阪・関西をこれからどのように地域を活性化していくか、地域の課題を解決していくために取り組まなければならない、それを金融という形で切り取ったらこのようなアクションプランになる、ということを説明されたものだと思います。そういう意味では、できるものからきちんとやっていくことが大切です。
* これからの大阪・関西にとって、以下の三点が大切だろうと考えます。

一つは、もちろん2025大阪・関西万博。万博でスタートアップ、それから実証実験を進めることで、いろいろな新しい企てが大阪、関西で起こってきます。それに対してファイナンスをつけていくか、また新しいファイナンスを考えていくか、ということが大切なのではないでしょうか。

もう一つは、アジア。今、新型コロナウイルス禍でインバウンドはお休みしていますが、アジアの人々がこれだけ来ていただいた、知名度の高い大阪・関西へ、アジアの人々が来て、住んで、勉強して、そしてビジネスをする、そういう街にしていくための金融の役割を考えていく必要があります。

三つめは、スーパーシティ、規制緩和の枠組みをどのように活用していくか。金融面でも活用していくし、ビジネスでも、例えば個人データをウェルネス分野にどう活用していくか等が考えられます。これらは、アクションプランにも盛り込まれていますので、いろいろと新しい取組みをお願いしたいと思います。

* さらにもう一点、国際金融都市OSAKAをめざすのであれば、日本銀行に大阪に来ていただくのはどうでしょうか。中央銀行は、必ずしも政府に近い場所にある必要はないですし、少し東京から離れた大阪に日本銀行があれば、より一層本来の役割を果たせるのではないでしょうか。銀行や保険会社も大阪発祥の会社がたくさんある。そういった点では、素地は十分あります。
* せっかく作ったので、くれぐれも戦略・アクションプランを絵にかいた餅に終わらせることなく、しっかりと実施していくことがこれからの課題だと感じます。

【吉村副会長】

* 短期間で、非常に有意義にまとめていただいたことに感謝します。
* とりわけ、2025年の大阪・関西万博までの第一期の始動期間、それから、2030年、2050年、第二期、その先と、大きな時間軸の中で、今回、始動期、第一期として2025年大阪・関西万博までの戦略をまとめました。ぜひ戦略、そしてまた具体的な戦術についても、施策として取りまとめられているので、できることを着実に進めていってもらいたいと思います。そして、具体的な数値目標である、2025年までに30社の企業誘致、そして300社のスタートアップ創出、これが実現できるように必要なことをどんどん実施してまいります。
* 大阪、関西はライフサイエンスの分野もそうですが、研究所、研究機関、あるいは起業、そういった強みはありますが、どうしても金融については弱い部分があると思っています。経済の血液ともいわれている金融が弱い部分であると思っていますので、2025年の大阪・関西万博までの始動期、土台を作る時期に金融を強くして、そして、今までの研究であったり学術であったり、様々な起業家を支えて、新しいものがどんどん生み出せる、そういった始動期にしていきたいと思います。
* その中でも、やはり2025大阪・関西万博に向けて、様々な経済活性化策も動いています。まずは2025年を目途として、具体的戦術にもありますが、万博ファンドなど様々な取組みもあり、こういったところに力を入れていきたいと考えています。
* それから、金融を活性化していくためには、世界ランキングもありましたが、税制の面においても、日本の古い税制では難しいと感じます。税制や金融方策について、国に対して緩和を要請すべきところについては、しっかり要請していかなければなりません。そこも、早期にまとめてもらえたらと思います。とりわけ、スーパーシティがうめきた２期地区と夢洲で認定され、2025大阪・関西万博も夢洲でありますし、スーパーシティをうまく活用しながら、国に対して、全国的にはなかなか大きな税制改正が難しいとしても、切り口としての「特区」のようなものを作っていかないと世界と渡り合えない、という観点から、国にも突き上げていくといった意味でまとめをお願いします。
* 2025年までの始動期について、今回具体的な戦術を作りました、しっかり実行してもらいたいと思います。

【松井副会長】

* 大阪が国際金融都市をめざすにあたり、金融関係分野における委員の皆さんや専門家の方々から、様々な前向きなご意見をいただき、短期間で取りまとめていただいた、感謝申し上げます。
* この間の議論にもあったように、金融はデジタル、イノベーションとの親和性が高いと言われています。大阪府市では、AIやビッグデータなど先端技術を活用した「丸ごと未来都市」スーパーシティの実現に向けて取り組んでおりますが、３月10日の国家戦略特区諮問会議において、うめきた２期地区、夢洲地区がスーパーシティの区域指定が決定されました。スーパーシティの指定や、2025大阪・関西万博、これを大きなチャンスとしてとらえて、ポストコロナの大阪の再生・成長に向けて、大阪にしかできない取組み、技術力を生かしたビジネスを、次々と生み出していってもらいたいと思います。
* スーパーシティの夢洲地区には住民がいないということで、様々な形で壮大な実験ができる、その成果を活かして大阪の経済を活性化させていく、国際金融都市の実現に向けたスタートとしていきたい。
* 市としても、有望な技術を活用したスタートアップを発掘し、ビジネスマッチングを支援していくことで、大阪・関西万博への出展、実証実験へ導いて、様々な課題解決や経済成長に貢献するイノベーションを作り上げたい。
* そうした人材や資金、情報を国内外から呼び込むためには、引き続き官民で外国企業を誘致してきたノウハウを活用することに加えて、世界各地の姉妹都市やビジネスパートナー都市等との交流、これまで築いてきた海外ネットワークも活用しながら、金融系外国企業等へのプロモーションに力を入れていく必要があります。
* 今般の戦略における具体的な取組みは多岐にわたりますが、府、市、経済界、民間企業等がそれぞれの役割分担のもとで、まずは今、取り組んでいることをアピールし、できるところから具体的に進めていくことで、国際金融都市を実現し、大阪経済、関西経済の活性化につなげていきたい。
* 行政として具体的な取組みとしては、４月１日から、大阪府大、市大が統合して大阪公立大学が誕生します。東大、阪大に次ぐ規模、学域についてはそれ以上の広がりを持つような、研究機能の強化につながるものです。
* また、万博協会や経済産業省とも協議しているところですが、万博においては言葉の壁を乗り越える、自動翻訳、どこの国の人とも意思疎通が簡単にできるような技術を、万博で世界の人々にお披露目したい。府市自治体館も、海外の方々も住みやすい都市づくりとして、海外の方々の健康、医療にもしっかり手当てできるようなものを作っていきたいと思います。
* 大阪には、医療については大阪国際がんセンターがあり、海外の方の重篤な症状の治療も実際に始まっています。海外の方々が住みやすいまちづくりをできるところから進めてきており、そうしたことも内外にアピールしながら国際金融都市OSAKAを実現したいので、皆様のご協力をお願いいたします。

【松本会長】

* ありがとうございました。
* 続きまして、まずは会場の皆様からのご意見をお聞きできればと思います。

【日本貿易振興機構大阪本部　　根本委員】

* 戦略案については、我々、海外のネットワークがあるので、しっかりと国際金融都市OSAKAの魅力を発信していきます。実績として、府市が主催する国際金融都市としての魅力をアピールするウェビナー、２月24日に欧州向け、そして今日アジア向けに発信されると聞いています。発信先について、JETRO海外事務局から地元の大企業、フィンテック、スタートアップアクセラレーター等へ個別に案内しました。海外での情報発信について、引き続き取り組みます。
* 今朝、ドイツ系でシンガポールに拠点を持つ「空飛ぶクルマ」を運営する企業と会ってきました。その企業は「近々大阪に立地したい」と考えているようで、大阪を選定した理由を聞いたところ、やはり大阪・関西万博を視野に実証実験、実装ができることが非常に大きな魅力であるとのことでした。我々も大阪・関西万博を契機に、誘致という観点で海外発信を強力にやっていきたいし、幅広い外国企業を大阪に誘致することで、国際金融都市をめざすアプローチとしてまいります。

【岩井コスモ証券　　沖津委員】

* 常々思っていることですが、大阪が国際金融都市として確たる地位を得ていくためには、絶え間ない地味な努力が必要です。
* 不断の努力にはいろいろな要素がありますが、知事、市長が大阪に資産運用会社を呼び込むために英語でメッセージを発信されているような直接的な活動も必要な一方で、側面から国際的に大阪のイメージアップを図るということで、国際金融都市としての地位を一歩一歩築き上げていくことも肝要です。
* そういう面で今、府市がウクライナ避難民受入れに努力しています。避難民の方々にご協力いただく形で、2025大阪・関西万博に、国の関与も考慮しなければなりませんが、府市が主導する形で、ウクライナのパビリオンを設けてはいかがでしょうか。単独での設置が難しいのであれば、共同館でもいいと思います。資金は府市でプロジェクトチームを作って、それを窓口にして寄付金を募ってはどうでしょう。今の日本人の心情からして、かなりのパビリオン設置のための応援資金が集まるのではないかと感じます。個人はもちろんのこと、法人からも募ればよいと思います。現在、泉佐野市がふるさと納税制度を活用して、返礼品なしでウクライナへの寄付金を集めておられます。
* 展示としては、ウクライナはハイテクの先進国であるので、ウクライナ政府としても、それを世界に示す絶好の場として力を入れてくるのではないかと予想します。そうしたことが2025大阪・関西万博で行われるのであれば、大阪・関西万博の大きな足跡の一つになるのではないでしょうか。それが大阪の名を世界に知らしめることにもなり、そのイメージが国際金融都市OSAKAにプラス効果となって現れるだろうと大いに期待しています。
* 蛇足になりますが、ウクライナ避難民の受入れを大阪・関西万博と紐づけて話しましたが、避難民の方々が大阪に定住していただき、ハイテク先進国ウクライナとの先端科学技術を大阪に導入することに成功すれば、それらを核に大阪がベンチャー育成のまちとして稼働することも、大いに期待できるのではないでしょうか。東大阪市にハイテク技術者が集まるウクライナ村というようなものが誕生するとか、突拍子もない話ではありますが、思うところを述べさせていただきました。

【大阪取引所　　岩永委員】

* 丸一年の議論を経て、このような戦略がとりまとめられたことは大変意義深い。部会も含めた委員の皆様、事務局も含めた関係者の皆様に敬意を表します。
* 目的は目標実現にあります。委員の一人として、「大阪」の名を持つ取引所として、チャレンジングなKPI設定であり、実現に向けて、これを何とか達成しなければならないという緊張感をもって取り組みます。
* デリバティブのみならず、多岐にわたる戦略提案がなされています。実現するにあたり、大阪取引所だけではなくて、取引所グループとしていかに関与していけるかを考えたときに、来週正式に決議しますが、日本取引所グループの大阪本社を設置することを検討しており、取引所グループをあげて大阪にコミットしていくことの決意表明ですので、引き続き、皆様と一緒に戦略の実現に向けて努力してまいります。

【バークレイズ証券株式会社　児玉委員】

* 自身がESG部会、幹事会に参加し、忌憚のない意見交換を重ねてきたものを戦略としてまとめられたことに敬意を表します。他の方もおっしゃっていたが、大事なことは日本人が最も苦手なマーケティング。戦略を国内外の関係者にしっかりと広めていく。ぜひやっていきたい。
* 証文に終わらせないためには、実現しなければなりません。いろいろな意見が出たときに、一番大事なのは、アクションプランで言い出した人が取り組む覚悟で臨むこと。すでに社内で共有していますが、いくつかの項目について「これは我々がやろう。」と決めています。国際金融機関として、海外の投資家、海外企業、公的機関、政府などへプロモートしていく。ぜひ、そういう形の関係者を広げていくことが大事です。
* 国際情勢の話もありましたが、我々は24時間体制で世界中のリスクを分析しつつ営業しています。世界情勢の流動化、ウクライナを考えると心が痛みますが、一方で、経済活動は危機に敏感です。情勢変化をしっかり見ながら取組みを広げていくことが大阪全体の活性化につながります。

【松井副会長】

* 先ほど、ウクライナの方々に寄り添う形で、万博でもウクライナ館をという話が出ました。松本会長はじめ前に座っている者は、万博協会の理事を務めています。松本会長を先頭に、しっかりウクライナの方々に寄り添えるような形を我々も協会に提案していきたい。政府もそういう形を作るのではないかと思っています。
* ウクライナ出身の方々は、大阪全体では130名くらいお住まいで、そのうち市内には84名がおられるようで、市では一人一人に現状、何を支援すればいいのかニーズ調査をしました。その中で、親族を呼び寄せたい、知人を呼び寄せたい、そういう声が多数あがっています。
* 市として、寄り添う形で支援すべく、住宅の確保、語学の学校紹介、当面の生活費としてふるさと納税制度を活用し「ウクライナ支援基金」を立ち上げました。企業版ふるさと納税も使えます。返礼品はございません。28日に府議会、市議会で、ウクライナ大使に講演いただく。ぜひ、この場におられる皆様にもご協力をお願いします。
* 国際金融都市は、国際社会での立ち位置が重要、世界の苦しんでいる人たちをしっかりサポートできる大阪でありたいと思っています。

【オリックス株式会社　高橋委員】

* 大変よくまとまっていて、これをすべてやっていくパワーは大変なものが必要だと感じています。
* 必要だろうと感じるものは、推進体制です。戦略をオール大阪で取り組んでいく観点で、金融機関というカテゴリーだけでなく、あらゆる業種の推進メンバーが入ったほうがいいのではないでしょうか。各経済団体の中にスタートアップ育成委員会が開かれていますが、そこでもいい意見が出ています。海外に向けてスタートアップを育成するなら、せめて英語のホームページが必要で、サポートしてあげないと海外に通じていきません。例えば日本語のページしか作れない、しかしながら素晴らしい技術を持っている、こういったことをどうやってサポートしていくのか。意見はそれぞれの委員がお持ちだと思うので共有していければと思います。
* 戦略の資料８ページ、世界ランキングについて。なぜ大阪が下がっているのか、という検証が必要です。例えば、ロサンゼルスは13位から7位に上がっています。これは何が要因なのか、この辺も分析しつつ、今後の推進にまとめていければいいと思います。

【松本会長】

* 金融は全ての産業に関わっている。進めるにあたってはオールラウンドのメンバーでやっていかなければなりません。

【松本会長】

* 委員の皆様の貴重な意見をありがとうございました。
* 今後取組みを進めるにあたって、本日いただいた様々な意見に留意しつつ、ということで、今回の戦略案について承認したいと思いますが、いかがでしょうか。

＜各委員　拍手＞

* ありがとうございます。異議なし、ということで、戦略を承認したいと思います。
* 本日ご承認いただいた戦略に沿ってそれぞれの主体が具体的な取組みを実施し、国際金融都市の実現に向けて歩みを進めていくこととなります。皆さま、どうぞよろしくお願いいたします。

（進行を事務局に返す）

４　閉会

【司会】

* ご承認いただいた戦略については、近日中に府・市ホームページで公表しますので、その際には改めて委員の皆様にご連絡します。
* それでは、これをもちまして、「国際金融都市OSAKA推進委員会2021年度第２回総会」を終了します。

以上